

2019－2021 年度

総務省自治大学校施設の管理・運営業務

入 札 説 明 書

(総合評価落札方式)

本件は、紙による従来の応札及び入開札手続のみとし、「電子入札・開札システム」を利用した応札及び入開札手続は出来ないものとする。

支出負担行為担当官

総務省自治大学校庶務課長

早川 和一

◎ 項目及び構成

I 入札及び契約に関する事項

- 1 契約担当官等
- 2 調達内容
- 3 競争参加資格
- 4 競争参加資格を有していないものの手続き
- 5 入札説明会の開催
- 6 入札者に求められる義務等
- 7 入札書の記載方法及び提出等
- 8 秩序の維持
- 9 開札
- 10 落札者の決定
- 11 契約書の作成
- 12 その他

II 技術及び総合評価基準に関する事項

- 1 総合評価に関する事項
- 2 その他

- (様式 1) 入札書
(様式 2) 委任状
(様式 3) 暴力団排除に関する誓約書
(様式 4) 落札予定事業者等確認書

- 別紙① 総務省自治大学校施設の管理・運営業務における契約書（案）
別紙② 総務省自治大学校施設の管理・運営業務における民間競争入札実施要項
別紙③ 仕様書
別紙④ 企画書作成要領
別紙⑤ 「総務省自治大学校施設の管理・運営業務」を実施する者を決定するための評価の基準等

総務省自治大学校における特定調達に係る入札公告に基づく入札については、「国の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令」（昭和 55 年政令第 300 号）、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和 22 年 4 月 14 日法律第 54 号以下「独占禁止法」という。）等関係法令によるほか、この入札説明書による。

I 入札及び契約に関する事項

1 契約担当官等

支出負担行為担当官

総務省自治大学校庶務課長 早川 和一

2 調達内容

（１）品目分類番号 75、78

（２）購入等件名及び数量

総務省自治大学校施設の管理・運営業務 1 式

（３）特質等

別添仕様書のとおり。

（４）契約期間

平成 31 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで

（５）納入場所

東京都立川市緑町 10 番地の 1

自治大学校

（６）開札の日時並びに場所

平成 31 年 2 月 12 日（火） 午後 3 時 00 分

自治大学校管理棟 2 階大会議室

3 競争参加資格

（１）競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第 15 条において準用する同法第 10 条（第 11 号を除く）に該当するものでないこと。

（２）予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

（３）予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

（４）総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A 又は B 等級に格付けされ、関東・甲信越地区の競争参加資格を有する者であること（役務の提供等の営業品目「建物管理等各種保守管理」に登録されたものであること）。

（５）総務省及び他府省庁において指名停止を受けている期間中の者でないこと。

- (6) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (7) 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。
- (8) 以下の暴力団排除対象者に該当しない者
 - ① 契約の相手方として不適当な者
 - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - ② 契約の相手方として不適当な行為をする者
 - ア 暴力的な要求行為を行う者
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者
 - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
- (9) 上記暴力団排除対象者であることを知りながら下請負又は再委託の相手方としないこと。
- (10) 本業務の実施にあたり必要な資格
 - 各業務の実施にあたり法令上必要な次の資格を有しているもの、又は、資格等を有しているものを業務の実施にあたらせることができる者であること。
 - ア 本件に従事する次の資格者を 1 資格について 1 名以上配置することが可能である者であること。
 - なお、各資格者についてそれぞれ 1 名ずつの配置を求めるものではなく、複数の資格を有する者を 1 名以上配置することも可能であること。
 - ① 第三種電気主任技術者
 - ② 第三種冷凍機械責任者
 - ③ 建築物環境衛生管理技術者

- ④ 第2種圧力容器取扱作業主任者
- ⑤ 第二種電気工事士
- ⑥ 危険物取扱者乙種第4類
- ⑦ 一級計装士
- ⑧ ビルクリーニング技能士
- ⑨ 1級及び2級造園施工管理技士

イ 警備業務

東京都公安委員会の認定

ウ 廃棄物処理

- ①東京都による産業廃棄物処分業の許可
- ②立川市による一般廃棄物収集運搬業の許可

エ 入校経費の徴収、納入業務を適正かつ確実に実施するために、民間事業者が徴収した入校経費を国に納付できない場合に備えて納付保証手段を講じること。なお、納付保証手段の内容を記載した書面を主管課に提出し、その有効性について主管課の審査を受けること。

(11) 入札参加グループ（複数企業で構成されるグループ）での入札について

ア 単独で本実施要項に定める業務の内容の全てが担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。

なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、もしくは単独で入札に参加することは出来ない。また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成すること。

イ 代表企業は上記(1)から(9)のすべての要件を満たすこととし、グループ企業は上記(1)から(3)及び(5)から(9)のすべての要件を満たすとともに、総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地区の競争参加資格を有する者であること。

なお、(10)については、当該業務を実施する者が要件を満たしていること。

(12) 下記6の入札者に求められる義務等を履行した者。

4 競争参加資格を有していない者の手続き

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有しない。

ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。

ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

イ 次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三

年以内の期間を経過していない者（その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。）

- (7) 契約の履行に当たり故意に物品の製造等を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - (ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げたとき。
 - (オ) 正当な理由がなくて契約の履行をしなかったとき。
 - (カ) この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を、契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用したとき。
- (2) 競争参加資格申請書の入手方法等
- 競争参加資格を有しない者で、本件入札に参加を希望する者は、所定の資格審査申請書を入手し、速やかに資格審査申請を行わなければならない。

【お問い合わせ窓口】

統一資格ヘルプデスク（全省庁統一資格審査事務処理センター）

電話 03-5511-1155

・受付時間 9:30～17:30（土・日・祝日を除く）

5 入札説明会の開催

入札説明会を開催するので出席を希望する者は、出席予定者を平成 30 年 12 月 18 日（火）午後 5 時 00 分までに連絡すること。

なお、連絡後であっても会場の都合等により 1 社あたりの出席人数を制限する場合がある。

(1) 開催場所

自治大学校管理棟 2 階大会議室（東京都立川市緑町 10 番地の 1）

電話 042-540-4501

(2) 開催日時

平成 30 年 12 月 19 日（水）午後 2 時 00 分

6 入札者に求められる義務等

(1) 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、次に示す企画書等を平成 31 年 1 月 28 日（月）午後 5 時 00 分までに下記（2）に示す場所に提出しなければならない。

（期限厳守のこと。郵送する場合は、期限までに必着のこと。）

ア 別添の「企画書作成要領」に基づき作成した企画書 5 部

イ 競争参加資格審査結果通知書の写し 1 部

ウ 下見積書（算出根拠を含む） 1 部
様式は任意とするが、各業務ごとの算定根拠を明らかにすること

エ 入札書（1 部）

オ 委任状（ただし、入札説明書中の条文に該当する場合に限る。）

カ 暴力団排除に関する誓約書（様式 3） 1 部

提出された企画書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。

なお、提出した企画書等について説明を求めたときはこれに応じなければならない。

（2）企画書等提出場所及び仕様書及び企画書に関する照会場所

自治大学校庶務課会計係

電話 042-540-4501（閉庁日を除く 9：30～13：00 及び 14：00～17：30）

7 入札書の記載方法及び提出等

（1）入札書の記載方法

ア 入札書は日本語で記載すること。

なお、金額については日本国通貨とする。

イ 入札書は当省自治大学校所定の様式（様式 1）によること。

ウ 記載項目は次のとおり。

（ア）入札金額

① 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 %に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額とすること。

② 入札金額は、輸送費、保険料等本件に必要なその他一切の諸経費を含めた金額とすること。

（イ）件名

上記 2（2）に示した件名とする。

（ロ）年月日

入札書を作成した年月日とする。

（ハ）入札者の氏名等

① 入札者の氏名は、法人の場合はその名称又は商号及び代表者の氏名とする。

② 外国業者にあつて押印の必要があるものについては署名をもって代えることができる。

（2）入札書の提出方法

入札者は次の方法により入札書を提出しなければならない。

ア 入札書を封筒（長形 3 号）に入れ契約書捺印の印をもって封印し、か

つその表面に入札者氏名（法人の場合はその名称又は商号、代理人の場合は入札者の氏名及び代理人の氏名を含む。）及び「2月12日午後3時00分開札『総務省自治大学校施設の管理・運営業務』の入札書在中」と記載しなければならない。

イ 郵便（書留郵便又は配達記録郵便に限る。）による場合は、前記アにより作成し、初度入札の入札書在中の封筒には「1回」と、再度入札の入札書在中の封筒には「2回」から順に回数を記載して、それらをまとめ別の封筒に入れ、表面に「入札書在中」と記載して、入札書の提出期限までに、上記6（2）に示す場所あて提出（郵送の場合は必着）しなければならない。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

ウ 入札者は、その提出した入札書の引き換え、変更又は取り消しをすることはできない。

（3）代理人による入札

ア 代理人が入札する場合は、入札書に競争参加資格者の氏名（法人の場合はその名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示、当該代理人の氏名及び押印をしておくとともに、入札日時（又は入札書の提出日時）までに委任状を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることはできない。

ウ 委任状は（様式2）によること。

（4）入札書の無効

次の各号一に該当する入札書は無効とする。

ア 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者により提出された入札書。

イ 入札書受領期限までに指示する場所に提出されない入札書（ただし、遅れた理由が契約担当官等にある場合を除く。）

ウ 委任状のない代理人により提出された入札書

エ 代理人が入札する場合で、入札者の氏名（法人の場合はその名称又は商号及び代表者の氏名）及び代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない入札書。

オ 二人以上の入札者の代理をした者により提出された入札書。

カ 同一の者により提出された2通以上の入札書。

キ 入札書が郵送で差し出された場合において7（2）イに定める記載及び上記6（1）に定める書類の添付のない入札書。

ク 記載事項が不備な入札書

（ア）入札金額が不明確な入札書。

（イ）入札金額を訂正したもので、訂正印のない入札書。

（ウ）件名・数量が上記2（2）で示したものと異なる入札書。

（エ）調達する物件の件名及び合価の記載のない入札書。

(オ) 入札者及び代理人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名。代理人の場合は入札者の氏名及び代理人の氏名）の判然としない入札書。

(カ) 印章の押印のない入札書。

(キ) その他記載事項が不備又は判読できない入札書。

ケ 明らかに連合によると認められる入札書。

コ 国の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（昭和 55 年政令第 300 号）第 8 条第 3 項の規定に基づき入札書を受領した場合で、当該資格審査が開札日時までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったときの当該入札書。

サ その他入札に関する条件に違反した入札書

(5) 入札書の内訳金額と合計金額が符号しない場合

落札後、入札者に内訳書を記載させる場合があるので、内訳金額が合計金額と符号しないときは、合計金額で入札したものとみなす。この場合において、入札者は内訳金額の補正を求められたときは、直ちに合計金額に基づいてこれを補正しなければならない。

8 秩序の維持

(1) 「独占禁止法」の厳守

入札者は独占禁止法に抵触する等、次に掲げるような行為を行ってはならない。

ア 入札者は入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札者と入札価格又は入札意志についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

イ 入札者は、落札決定の前に、他の入札者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

ウ 公正な価格を害し又は不正の利益を得るための連合をしてはならない。

エ 入札者は、正当な理由がないのに商品又は役務をその供給に要する費用を著しく下回る対価で継続して供給し、その他不当に商品又は役務を低い価格で供給し、他の事業者の事業活動を困難にさせるおそれがある入札価格を定めてはならない。

(2) 入札執行中、入札場所において次の行為に該当すると認められる者を、入札場外に退去させることがある。なお、入札執行官が特に必要と認める場合は、当該入札を延期し、又はこれを中止することがある。

ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとしたとき。

イ みだりに私語を発し、入札の秩序を乱したとき。

9 開札

(1) 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場所に入室する

ことはできない。

- (2) 入札者又はその代理人は、開札場所に入室しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。
- (3) 入札者又はその代理人は、契約担当官等又はその補助者が特にやむを得ないと認めた場合のほか、開札場所を退出することができない。
- (4) 開札した場合において、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格のない場合には、直ちに再度の入札を行う。
なお、入札書は複数枚用意しておくこと。

10 落札予定者の決定

(1) 落札予定者の決定

ア 総合評価落札方式とする。

上記7に従い、書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって上記3の競争参加資格を全て満たし、本入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たして、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内（入札総額及び借料の両方がそれぞれについて定めた予定価格の範囲内であることを要する。）であり、かつ、該当入札者の申込みに係わる性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札予定者とする。

ただし、その入札が、会計法第29条の6第1項ただし書きの規定に該当すると認められるときは、その定めるところにより予定価格の制限の範囲内で申込みをした他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札予定者としてすることがある。

(会計法第29条の6第1項ただし書き抜粋)

相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるとき。

イ 落札予定者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札予定者を決定するものとする。

また、入札者又は、代理人がくじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじ引き落札予定者を決定するものとする。

ウ 契約担当官等は、落札予定者を決定したときに入札者にその氏名（法人の場合はその名称）及び金額を口頭で通知する。

ただし、上記アただし書きにより落札予定者を決定する場合においては別に書面で通知する。

また、落札できなかった入札者は、落札の相対的な利点に関する情報（当該入札者と落札予定者のそれぞれの入札価格及び性能等の得点）の提供を要請することができる。

(2) 落札予定者に求められる義務

落札予定者は暴力団排除条項についての意見聴取に必要となる「落札予定事業者等確認書」（様式4）を、平成31年2月15日（金）午後5時00分までに上記6（2）に示す場所に提出しなければならない。

(3) 落札予定の取消

次の各号の一に該当するときは、落札予定を取り消す。ただし、支出負担行為担当官が、正当な理由があると認めたときはこの限りではない。

ア 上記（2）の「落札予定事業者等確認書」が期日までに提出されないとき

イ 警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課（以下「暴力団対策課」という。）に対する意見徴収の結果、暴力団排除条項等に該当すると認められたとき

ウ 落札予定者が、暴力団対策課に対する意見徴収の結果、契約の相手方として決定した後に、支出負担行為担当官から求められたにもかかわらず契約書の取り交わしを行わないとき。

エ 上記7（5）の規定により入札書の補正をしないとき。

11 契約書の作成

(1) 競争入札を執行し、暴力団対策課に対する意見徴収の結果、契約の相手方が決定したときは、遅滞なく契約書の取り交わしを行うものとする。

(2) 契約書において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 契約書案

別添のとおり。

(4) 契約書の作成

ア 契約書は、定額分と単価分の2種類をそれぞれ2通作成し、双方各1通を保管する。

イ 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。

ただし、契約書用紙は交付する。

ウ 支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ本契約は確定しないものとする。

12 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 契約代金の支払方法、支払場所及び支払時期
 - ア 支払方法及び支払場所
銀行振込による届出日本銀行指定金融機関口座
 - イ 支払時期
契約した物品が検査に合格し、所有権が当省に移転した後、適法な
支払請求書を受理した日から 30 日以内に支払うものとする。
- (4) 入札者は、契約担当官等が指定する日時までに仕様書、図面、見本及び
現品並びに契約書案及び明細書を熟知しておくものとする。
- (5) 入札者は、入札後においては、この入札説明書に掲げた事項、仕様書、
図面、見本及び現品並びに契約書案及び明細書の不知又は不明を理由とし
て異議を申し立てることができない。
- (6) 監督及び検査は契約条項の定めるところにより行う。
なお、検査実施場所は、指定する日本国内の場所とする。
- (7) 本調達法は、平成 31 年度予算の成立を条件とする。

Ⅱ 技術及び総合評価に関する事項

1 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

総合評価落札方式適用において評価対象となる項目は、別紙の総合評価基準に明示され、評価は明示された評価項目のみに基づいて行われる。

(2) 必須とする項目及びそれ以外の項目

必須とする項目については、別紙仕様書で示す最低限の要求条件をすべて満たしているか否かを判定し、満たしていないものについては不合格とする。

また、必須とする項目で、要求要件を超える部分の評価項目及び必須とする項目以外の項目については、評価基準（技術要件）に基づき項目ごとに評価する。

(3) 得点配分

得点配分は、総合評価基準に規定された配分方法によってのみ行われる。

(4) 評価方法

ア 必須とする項目については、(2)で示す必須とする項目の要求要件をすべて満たしている場合は合格とする。

イ 必須項目で要求要件を超える評価項目及び必須とする項目以外の項目については、提出された総合評価に関する資料に基づき、評価基準（技術的要件）によって(3)で示される得点配分に従い加点が与えられる。

ウ アとイを加えた合計得点を、入札者の入札価格で除して得た数値により評価し、その数値が最も高い者を落札者とする。

なお、総合評価の数値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者は、くじを引いて落札者を決定する。

(5) 企画書の内容

仕様書及び総合評価基準において示した事項に直接関係するものとし、それ以外の事項の記載又は添付は不要である。

2 その他

(1) 落札者が提出した総合評価に関する書類の内容は、仕様書と同様にすべて納入検査の対象とする。

(2) 納入検査終了後、当該物品を使用している期間中において、入札時に提出した総合評価に関する書類について虚偽の記載があることが判明した場合には、請負者に対し損害賠償等を求めることができる。